

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月 1日 更新

事務事業名		緑の産業再生プロジェクト促進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	可徳 精至
	施策	11	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	松岡 将司
	基本事業	31	経営力の強化・生產品の価格安定			所属班	農業振興班	(内線)	1165
予算科目		会計一般	款 6	項 2	目 2	事業連番 11432	法令根拠	熊本県緑の産業再生プロジェクト促進事業実施要領	
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (21 ~ 22 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	・熊本県森林整備促進及び林業等再生基金を活用した事業で、間伐等の森林整備の加速化や、林業・木材産業再生に向けた課題解決、間伐材等の供給と需要の調整を目的とする。県が市を通して事業主体(企業)が行う、高性能林業機械導入、木材加工流通施設等整備、木質バイオマス利用施設等整備、特用林産施設整備などの導入費用に対する補助金を交付する事業。 ・平成21年度に国の緊急経済対策により、県が基金を新設。森林整備及び木材・木質バイオマス利用拡大等に関する事業に、本市に立地している企業から整備計画があがった。 ・京都議定書の森林吸収目標1、300万炭素トンの達成に向け、H19年度～H24年度までの間に330万%の間伐等を実施する取組が全国で取組まれている。
【業務の流れ】	21年度：事業主体①：羽柄材加工機1台、モルダー1台 ②：燃料乾燥施設1台、原料貯蔵庫1棟、燃料投入施設1基、スクリーン施設1基 22年度：事業主体①：木材乾燥機事業主体2件による事業実施計画を県に申請し、補助金の申請・請求等の事務を行う。
【主な予算費目】	負担金、補助及び交付金(補助金) ※財源=21年度：県補助金104、100千円 22年度：10、725千円
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
2 事業主体に対する補助 (1) 羽柄材加工機1台、モルダー1台 (2) 燃料乾燥施設1台、原料貯蔵庫1棟、燃料投入施設1基、スクリーン施設1基			
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 補助交付件数	件		
→ イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
本事業を実施しようとする者(株大昌、株大商木材)	社	→ ア 取組事業主体数	
		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
施設等整備費用の負担が軽減される。	%	→ ア 負担が軽減できた割合	
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 施設整備等の費用軽減のため成果指標を「負担が軽減できた割合」と設定した。目標値は県から市への補助金をそのまま事業主体へ支払う補助金率が決まっているため52%とした。			

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~22年度 (期間限定複数年度のみ記載) 117,213
① 活動指標	ア 件		0	0	1	2	0	0	0	
	イ									
② 対象指標	ア 社		0	0	1	2	0	0	0	
	イ									
③ 成果指標	ア %		0	0	52	55	0	0	0	
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円			10,725	94,054			
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	0	0	10,725	94,054	0	0	0	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	正規職員従事人数	人	0	0	1	2	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	300	360	0	0	0	
	(B) 人件費計	千円	0	0	1,194	1,483	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	11,919	95,537	0	0	0	

事務事業名	緑の産業再生プロジェクト促進事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 国の緊急経済対策で5月末の補正予算で「森林整備加速化・林業再生事業」として成立したが、その後の国による補正予算の見直し作業が行われたため、事業計画の内示通知が12月と遅れ、1月の補助金交付申請、2月補助金交付決定後の事業取り組みになるので、残り2ヵ月程では年度内の事業完了は困難となったため。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 21年度事業については、繰越事業のため年度当初に竣工予定。22年度事業については、事業主体、市、県によるスムーズな補助金交付事務による。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 国補助事業であり、法令根拠内での向上が期待できる。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事業経費に対する補助割合が決まっているので削減できない。本事業は平成23年度までの事業であり、23年度に対象事業所から申請があれば、総事業費は増加する。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 補助金交付申請一連の事務のため、削減できない。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 実施要領に沿った補助割合であるため、実施主体間での不公平はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 補助金交付事務のため役割分担は適正である。 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

事業のスタートが遅れたこともあり繰越しにて対応。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						